

# 《意見書・決議》

## 《意見書》

陳情第789号「すべての沖縄の子どもたちの健やかな成長のために こども医療費助成制度の拡充を求める陳情書」の付託を受けた文教厚生常任委員会では「採択」とし、本会議にその報告をするとともに、国と県あてに次のとおり2つの意見書を提出した結果、どちらも原案どおり可決されました。

### 意見書第2号



#### 「すべての沖縄の子どもたちの笑顔のためにこどもの医療費助成制度の拡充を求める意見書（国あて）」

記

- こどもの医療費助成制度を現物給付にしたペナルティ（市町村の国保への国庫補助金の削減）は、すべて廃止すること
- どの地域に住んでいても、少なくとも義務教育の間は、こどもの医療を受ける権利を保障するために、国の制度として中学校卒業まで国の医療費無料制度を早期に実現すること

### 意見書第3号



#### 「すべての沖縄の子どもたちの笑顔のためにこどもの医療費助成制度の拡充を求める意見書（県あて）」

記

- こどもの医療費助成制度を現物給付にしたペナルティ（市町村の国保への国庫補助金の削減）はすべて廃止するよう国に強く求めること
- 国の制度として中学校卒業まで国の医療費無料制度を早期に実現するよう国に求めること
- 国の制度ができるまで県の制度として、中学校までの医療費完全無料化を県と市町村が協力して早急に実現すること

## 《決議》

### 決議第3号

#### 議会広報調査特別委員会設置に関する決議



次のとおり議会広報調査特別委員会を設置するものとする。

- 名称 議会広報調査特別委員会
- 設置の根拠 地方自治法第109条及び委員会条例第5条
- 目的 議会広報の編集及び発行に関する調査
- 委員の定数 6人
- 委員の任期 4年
- 調査期限 調査終了まで閉会中もお調査を行うことができる。

# 《陳情・要請》

## みなさんからの陳情・要請はこうなりました

9月定例会で審査した陳情・要請の採択結果を報告します。

陳情番号	件名	提出者	要旨	採決方法及び付託委員会	結果
第785号	地元産品奨励及び地元企業優先使用について(要請)	西原町商工会 会長 仲松 政治	町で使用する物品等については、地元産品を優先使用し、公共工事は地元企業すると同時に、町民にも地元産品優先使用の意識の高揚が図れるよう求める。	本会議即決	採択 全会一致
第785号	県産品の優先使用について(要請)	公益社団法人 沖縄県工業 連合会 会長 呉屋 守章	「2018年県産品奨励月間」の趣旨を理解し、県内企業への優先発注及び県産品の優先使用について配慮を求める。	本会議即決	採択 全会一致
第794号	平成31年度理科教育設備整備費等補助金予算増額計上についてお願い	公益社団法人 日本理科教育 振興振興協会 会長 大久保 昇	◆次期学習指導要領の理科教育では、観察と実験が重視され、小中ともに「環境整備に十分配慮すること」とされている。 ◆理科授業において、充実した観察、実験授業を体験されるために、次年度の理科教育設備整備費予算の積極的な予算措置を求める。	本会議即決	採択 全会一致
第789号	すべての沖縄の子どもたちの健やかな成長のためにこども医療費助成制度の拡充を求める陳情書	沖縄県社会 保障推進協 議会 会長 新垣 安男	◆子どもの医療費を現物給付にした市町村への国庫補助のペナルティの廃止を求める。 ◆中学校卒業までの医療費無料制度の早期実現を求める意見書を国に提出を。 ◆国が制度化するまで、県の制度として、中学校卒業まで、所得制限なし、現物給付での医療費無料制度の拡大拡充を県と市町村の協力による早期実現を求める意見書を県に提出を。 ※17頁 意見書・決議を参照	文教厚生 常任委員会	採択 全会一致
第796号	こばと保育園からこばとゆがふ保育園への認可移行に伴う在園児への在園保障についての陳情	こばと保育園 保護者一同 代表者 又吉 紀久美	こばと保育園（認可外）からこばとゆがふ保育園（認可）の移行に際し、こばと保育園の在園児が西原町内外（町内16名・町外32名）を問わず、卒園までの在園保障を求める。	文教厚生 常任委員会	趣旨採択 全会一致